平成30年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況	
						財政健全化等	×
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×
						首都	×
						近畿	○
人口	27年国調（人）	118,233	産業構造（※5）			中部	×
	22年国調（人）	118,113				過疎	×
	増減率　（%）	0.1				山振	×
住民基本台帳人口（※7）	31.01.01（人）	120,132	区分	27年国調	22年国調	低開発	×
	うち日本人（人）	118,937	第1次	411	464	指数表選定	○
	30.01.01（人）	120,596		0.8	1.0		
	うち日本人（人）	119,436	第2次	10,577	10,443		
	増減率　（%）	-0.4		20.9	21.5		
	うち日本人（%）	-0.4	第3次	39,511	37,767		
面積（㎢）	53.15			78.2	77.6		
人口密度（人/㎢）	2,225						
世帯数（世帯）	45,593						

区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入総額	37,073,611	36,745,983
歳出総額	35,013,975	35,692,660
歳入歳出差引	2,059,636	1,053,323
翌年度に繰越すべき財源	928,681	148,492
実質収支	1,130,955	904,831
単年度収支	226,124	222,583
積立金	1,194	1,192
繰上償還金	0	351,778
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	227,318	575,553
基準財政収入額	14,021,169	13,983,390
基準財政需要額	16,849,194	16,845,300
標準税収入額等	18,132,223	18,130,763
経常経費充当一般財源等	21,527,497	20,775,892
歳入一般財源等	27,104,947	25,820,994
地方債現在高	17,721,458	18,482,532
うち公的資金	8,566,548	7,274,247
債務負担行為額（支出予定額）	18,461,123	20,890,141
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,407,018	2,405,824
積立金現在高 減債基金	4,250,440	4,105,031
積立金現在高 その他特定目的基金	4,765,022	5,536,366

区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
実質収支比率	5.0	4.0
経常収支比率	93.5	91.7
（※1）	(101.0)	(98.4)
標準財政規模	22,660,238	22,526,953
財政力指数	0.83	0.82
公債費負担比率	11.0	12.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.5	1.3
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,540
副市区町村長	1	7,920
教育長	1	7,050
議会議長	1	6,100
議会副議長	1	5,500
議会議員	22	5,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	679	2,205,392	3,248
うち消防職員	135	435,240	3,224
うち技能労務職員	26	79,794	3,069
教育公務員	53	170,925	3,225
臨時職員	-	-	-
合計	732	2,376,317	3,246
ラスパイレス指数			100.8

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共施設整備基金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	介護保険特別会計
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	奈良県市町村総合事務組合
(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(11)	生駒土地開発公社
(12)	一般財団法人生駒市メディカルセンター
(13)	いこま市民パワー

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,121,807	46.2	15,821,335	74.3
地方譲与税	252,069	0.7	252,069	1.2
利子割交付金	54,936	0.1	54,936	0.3
配当割交付金	172,510	0.5	172,510	0.8
株式等譲渡所得割交付金	138,585	0.4	138,585	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,776,816	4.8	1,776,816	8.3
ゴルフ場利用税交付金	5,928	0.0	5,928	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	86,074	0.2	86,074	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	98,309	0.3	98,309	0.5
地方交付税	3,452,090	9.3	2,815,248	13.2
普通交付税	2,815,248	7.6	2,815,248	13.2
特別交付税	636,842	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	23,159,124	62.5	21,221,810	99.6
交通安全対策特別交付金	11,362	0.0	11,362	0.1
分担金・負担金	277,324	0.7	－	－
使用料	595,744	1.6	40,980	0.2
手数料	346,684	0.9	－	－
国庫支出金	4,807,469	13.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,381,522	6.4	－	－
財産収入	94,573	0.3	26,265	0.1
寄附金	105,276	0.3	－	－
繰入金	1,370,072	3.7	－	－
繰越金	1,053,323	2.8	－	－
諸収入	731,738	2.0	6,080	0.0
地方債	2,139,400	5.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,712,700	4.6	－	－
歳入合計	37,073,611	100.0	21,306,497	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,821,335	92.4	93,633
法定普通税	15,821,335	92.4	93,633
市町村民税	9,165,880	53.5	93,633
個人均等割	201,527	1.2	－
所得割	8,273,122	48.3	－
法人均等割	218,291	1.3	－
法人税割	472,940	2.8	93,633
固定資産税	6,105,759	35.7	－
うち純固定資産税	6,104,742	35.7	－
軽自動車税	148,666	0.9	－
市町村たばこ税	401,030	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,300,472	7.6	－
法定目的税	1,300,472	7.6	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,300,472	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,121,807	100.0	93,633

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.5	95.7	99.5	94.5
	市町村民税	99.5	97.2	99.6	96.5
	純固定資産税	99.4	93.8	99.4	92.5

公営事業等への繰出

合計	4,857,963
下水道	1,191,305
病院	421,291
介護サービス	23,515
上水道	8,108
国民健康保険	628,220
その他	2,585,524

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数(世帯)		14,374
被保険者数(人)		22,823
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	109
	国庫支出金	1
	保険給付費	328

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	332,466	0.9	－	332,466
総務費	3,942,997	11.3	68,531	3,491,796
民生費	14,233,009	40.6	223,039	7,184,035
衛生費	3,800,332	10.9	405,897	3,345,893
労働費	11,780	0.0	－	11,780
農林水産業費	155,517	0.4	21,057	126,083
商工費	249,041	0.7	5,552	241,908
土木費	3,505,482	10.0	976,536	2,782,196
消防費	1,401,292	4.0	79,081	1,312,373
教育費	4,358,257	12.4	504,158	3,207,202
災害復旧費	35,994	0.1	－	21,771
公債費	2,987,808	8.5	－	2,987,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,013,975	100.0	2,283,851	25,045,311

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,072,184	51.6	12,222,425	12,148,863	52.8
人件費	6,965,431	19.9	6,664,718	6,591,306	28.6
うち職員給	4,770,553	13.6	4,543,779	－	－
扶助費	8,118,945	23.2	2,569,899	2,569,749	11.2
公債費	2,987,808	8.5	2,987,808	2,987,808	13.0
内訳 元利償還金	2,987,808	8.5	2,987,808	2,987,808	13.0
内訳 うち元金	2,900,474	8.3	2,900,474	2,900,474	12.6
内訳 うち利子	87,334	0.2	87,334	87,334	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	14,621,946	41.8	11,748,916	9,378,634	40.7
物件費	7,334,836	20.9	5,549,328	4,834,895	21.0
維持補修費	63,661	0.2	58,861	56,958	0.2
補助費等	2,046,621	5.8	1,645,334	1,234,934	5.4
うち一部事務組合負担金	7,238	0.0	7,238	7,218	0.0
繰出金	4,428,564	12.6	3,805,626	3,251,847	14.1
積立金	745,331	2.1	689,205	－	－
投資・出資金・貸付金	2,933	0.0	562	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,319,845	6.6	1,073,970		
うち人件費	151,006	0.4	151,006		
内訳 普通建設事業費	2,283,851	6.5	1,052,199		
内訳 うち補助	564,183	1.6	41,845		
内訳 うち単独	1,703,130	4.9	1,003,161		
内訳 災害復旧事業費	35,994	0.1	21,771		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,013,975	100.0	25,045,311		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度　奈良県生駒市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	37,179	35,119	2,060	1,131	－	18,507	
2	公共施設整備基金特別会計	1	1	－	－	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				1,131			－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	介護保険特別会計	8,031	7,775	256	256	1,209	－	－	－	
2	国民健康保険特別会計	10,986	10,986	－	－	624	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	1,852	1,845	7	7	300	－	－	－	
4	水道事業会計	3,077	2,771	306	4,925	8	－	－	－	法適用企業
5	病院事業会計	289	495	▲ 206	118	421	5,559	2,780	－	法適用企業
6	下水道事業特別会計	2,993	2,993	0	0	1,191	9,835	6,454	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				5,306					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	奈良県市町村総合事務組合	4,666	4,620	46	46	30	－	－	
2	奈良県後期高齢者医療広域連合	145	102	43	43	－	－	－	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		生駒土地開発公社	6	592	5	－	－	－	－	－	
2		一般財団法人生駒市メディカルセンター	4	216	1	－	－	－	－	－	
3		いこま市民パワー	6	111	8	－	－	－	－	－	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金			2,808,085	2,930,100	3,059,954	15.3
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		799,469	1,051,217	1,203,321	6.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	3,607,554	3,981,317	4,263,275	
内訳			平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	834,289	800,569	751,413	
標準財政規模		(C)	22,360,436	22,526,953	22,660,238	
算入公債費等の額		(D)	2,657,579	2,615,303	2,691,423	
		(C)－(D)	19,702,857	19,911,650	19,968,815	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	0.6	2.8	4.1	
		(3カ年平均)	0.2	1.3	2.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		20,102,106	19,323,301	18,506,818	92.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	2,790,180	2,790,180	14.0
	公営企業債等繰入見込額		9,639,887	8,304,769	9,631,923	48.2
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		7,376,875	7,232,049	6,721,320	33.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	9,924	0.0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	37,118,868	37,650,299	37,660,165	
充当可能財源等	充当可能基金		13,902,187	13,444,616	12,487,427	62.5
	充当可能特定歳入		6,126,502	6,805,594	7,137,311	35.7
	基準財政需要額算入見込額		33,618,399	33,563,086	33,513,782	167.8
	合計	(F)	53,647,088	53,813,296	53,138,520	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	2,790,180	2,790,180	14.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	5,881,844	6,388,843	6,421,944	32.2
	病院事業会計	3,758,043	1,915,926	3,209,979	16.1
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	9,924	0.0

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.26	20.00
連結実質赤字比率	－	17.26	30.00
実質公債費比率	2.5	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 **奈良県生駒市**

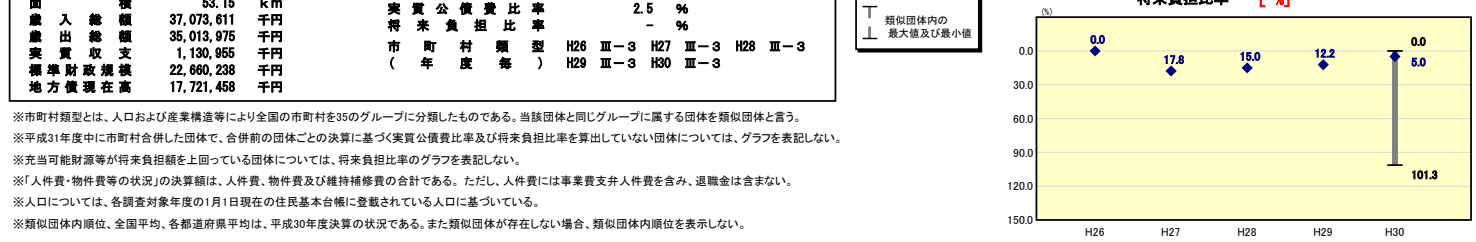
人口	120,132	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,937	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	㎢	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	37,073,611	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,013,975	千円	市町村類型	H26 Ⅲ－3 H27 Ⅲ－3 H28 Ⅲ－3	
実質収支	1,130,955	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－3 H30 Ⅲ－3	
標準財政規模	22,660,238	千円			
地方債現在高	17,721,458	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



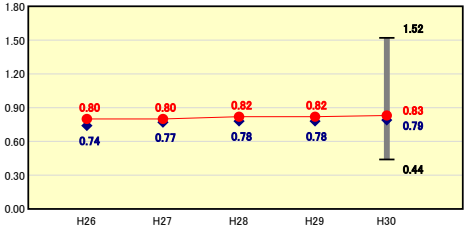
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
1/50	28.9	72.7

将来負担比率の分析欄

平成30年度は前年度と比較して、将来負担額は、一般会計等の地方債現在高は減少したものの、下水道事業への繰出基準の変更により将来負担額が増加し
た。さらに、充当可能基金残高の減少により充当可能財源等も減少し、黒字の比率は3.6ポイント下降した。将来負担比率がないことは平成19年度から変わりないが、今後においても将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み続けることで、財政の健全化に努めたい。

財政力

財政力指数 [0.83]



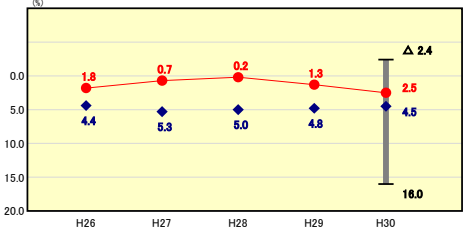
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
21/50	0.51	0.40

財政力指数の分析欄

平成30年度は前年度と比較して、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額(需要額算定上控除される)が増加となったが、前年度並みとなり、基準財政収入額は各種交付金が増額となったものの、法人市民税が減額となったことから、こちらも前年度並みとなった。結果として単年度の指数は0.83、3ヵ年平均は0.83となった。今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め、財政基盤の強化を図ることが必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.5%]



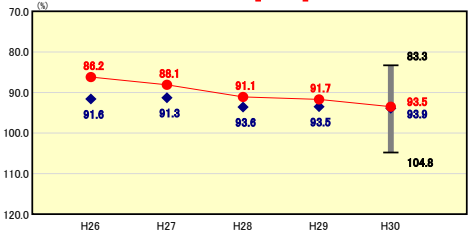
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
17/50	6.1	10.0

実質公債費比率の分析欄

平成30年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金の増加や、下水道事業への繰出基準の変更による準元利償還金の増加の一方で、公債費に充当可能な特定財源が減少したことなどにより、単年度の比率は前年度より上昇し、3ヵ年平均でも2.5%と悪化した。来年度以降は今まで以上に市債に大きく依存することのない健全な財政運営を行っていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]



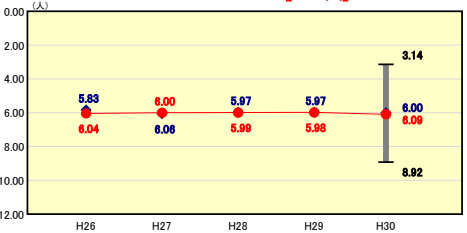
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
23/50	93.0	98.4

経常収支比率の分析欄

平成30年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市民税や臨時財政対策債などが増額となり増加した。一方、歳出(経常経費充当一般財源)は、社会保障関係費や令和2年度地方公営企業法適用予定の下水道事業への繰り出し基準変更による経常的な繰出金などが増額となり増加となった。その結果、経常収支比率は昨年度より1.8ポイント上昇し、93.5%になった。経常収支比率は年々上昇傾向にあることから、引き続き経常経費の縮減を念頭に置いた手堅い財政運営が必要である。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.09人]



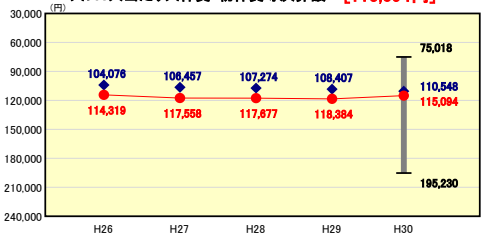
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
31/50	7.95	7.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

南北に細長い地勢的な要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立幼稚園を多数設置していること等により、類似団体平均を上回っており、引き続き職員数を精査し、適正な職員配置に努めていく必要がある。また、一方で、今後の市政運営も踏まえ、将来にわたって市民の要請に応え行政サービスを提供するため、計画的な職員の採用も必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,094円]



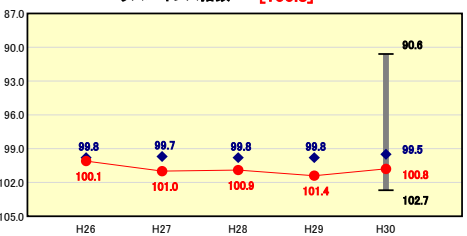
類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
34/50	132,793	128,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団体平均を上回っている。引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
38/50	98.9	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成31年4月1日現在のラスパイレス指数は100．8となったが、これは、人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っていることによるもので、引き続き、給与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　奈良県生駒市

経常収支比率の分析

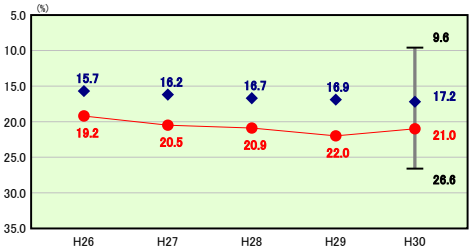
人口	120,132	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,937	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	㎢	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	37,073,611	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,013,975	千円			
実質収支	1,130,955	千円	市町村類型	H26 Ⅲ－３ H27 Ⅲ－３ H28 Ⅲ－３	
標準財政規模	22,660,238	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
地方債現在高	17,721,458	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

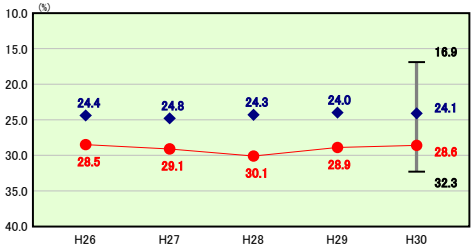


類似団体内順位 44/50　全国平均 14.7　奈良県平均 16.8

物件費の分析欄

人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニティ施設を多く有していることから、施設の維持管理費用が多くかかり、例年、類似団体平均を上回っている。平成30年度は、私立保育所実施負担金及び臨時職員賃金の減少に伴い、昨年度より減少した。今後も事務事業の見直し等による経費の縮減に努める必要がある。

人件費

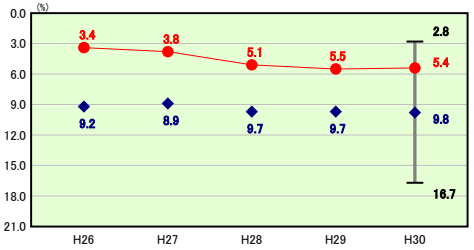


類似団体内順位 44/50　全国平均 25.6　奈良県平均 26.9

人件費の分析欄

南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置する必要があることなどにより、例年、人件費に係るものは類似団体平均と比較すると高い水準にある。平成30年度は退職手当の減等により減少しているが、今後においても組織機構の見直しや定員適正化計画に基づく職員の精査と人員の適正配置等により、人件費のさらなる抑制に努める。

補助費等

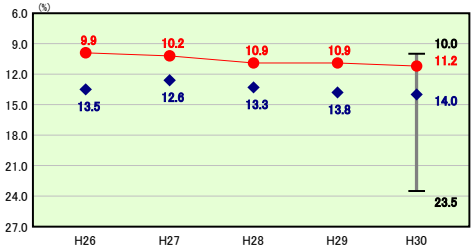


類似団体内順位 9/50　全国平均 10.2　奈良県平均 10.9

補助費等の分析欄

一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考えられる。また補助金の見直しも行っており、今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃止に向けた取り組みの継続が必要である。

扶助費

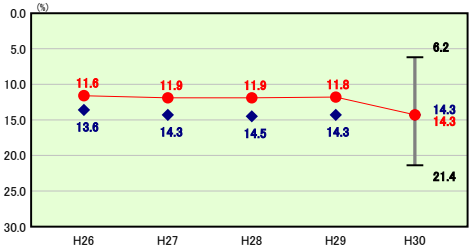


類似団体内順位 9/50　全国平均 12.6　奈良県平均 10.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均を下回っている。しかし、障害福祉サービス費、生活保護扶助費等により増加しており、扶助費全体としては、年々増加傾向が続いていることからも、現行の福祉施策の見直し等の必要性は高まっている。

その他

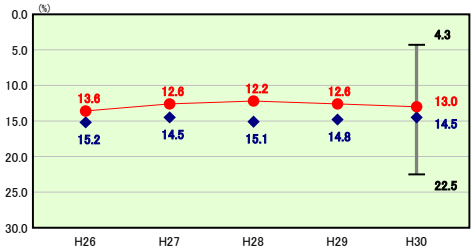


類似団体内順位 25/50　全国平均 13.3　奈良県平均 13.9

その他の分析欄

介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障関係費への繰出金の額は年々増加傾向であり、今後においてもこの傾向は続くものと考えられるため経常収支比率悪化の要因となるものと考えられる。

公債費

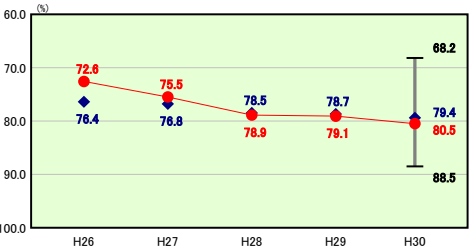


類似団体内順位 17/50　全国平均 16.6　奈良県平均 19.4

公債費の分析欄

平成24年度までは類団平均を上回っていたが、繰上償還等の実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては類似団体平均を下回っている。償還期間短縮化をしており、それに伴い今後、元金償還金が増加する可能性もあり、新規借入額の縮減等に努める必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 25/50　全国平均 78.4　奈良県平均 79.0

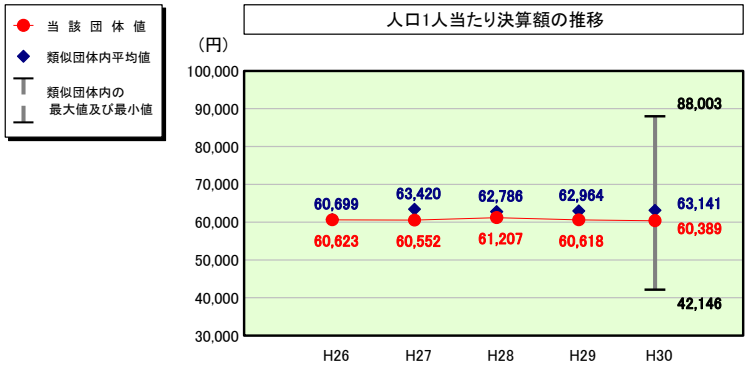
公債費以外の分析欄

平成30年度は前年度と比べると扶助費、繰出金の経常収支比率に占める割合が増加しているが、これらの多くは義務的経費となっている。行財政改革や事務事業の見直し等を進めて、経常経費の削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　奈良県生駒市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

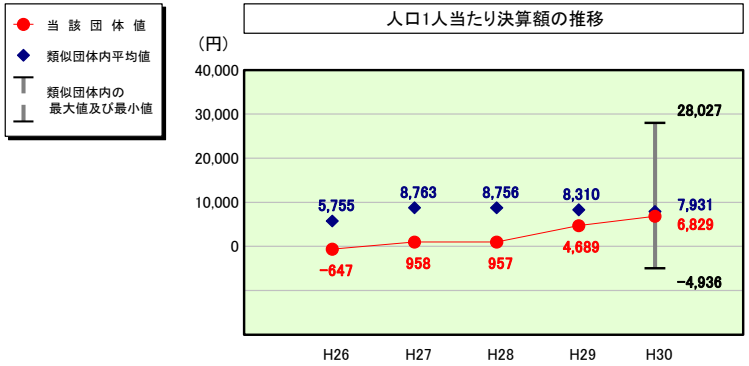
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,965,431	57,981	56,739	2.2
賃金（物件費）	628,171	5,229	3,644	43.5
一部事務組合負担金（補助費等）	1,507	13	3,408	▲ 99.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	508	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	12	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	196,961	1,640	2,329	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	151,006	1,257	1,096	14.7
▲退職金	▲ 688,454	▲ 5,731	▲ 4,593	24.8
合計	7,254,622	60,389	63,141	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.09	6.00	0.09
ラスパイレス指数	100.8	99.5	1.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

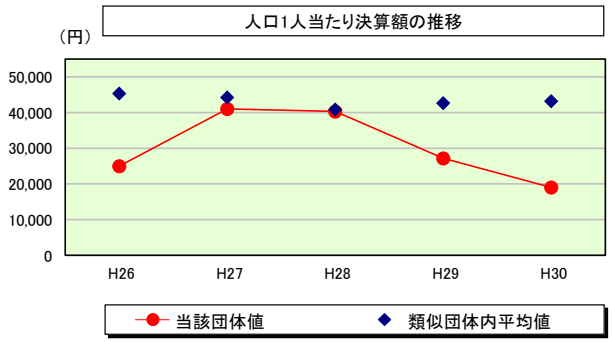


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,059,954	25,472	32,265	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	1	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	32	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,203,321	10,017	6,764	48.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	1,228	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,060	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 751,413	▲ 6,255	▲ 6,969	▲ 10.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,691,423	▲ 22,404	▲ 26,451	▲ 15.3
合計	820,439	6,829	7,931	▲ 13.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26		3,022,237	24,974	▲ 35.4	45,375	11.7	▲ 47.1
	うち単独分	1,843,102	15,231	▲ 13.0	26,025	21.6	▲ 34.6
H27		4,961,763	41,025	64.3	44,267	▲ 2.4	66.7
	うち単独分	3,165,783	26,176	71.9	26,161	0.5	71.4
H28		4,875,248	40,316	▲ 1.7	40,879	▲ 7.7	6.0
	うち単独分	3,987,605	32,976	26.0	24,087	▲ 7.9	33.9
H29		3,279,167	27,191	▲ 32.6	42,651	4.3	▲ 36.9
	うち単独分	1,601,859	13,283	▲ 59.7	22,675	▲ 5.9	▲ 53.8
H30		2,283,851	19,011	▲ 30.1	43,226	1.3	▲ 31.4
	うち単独分	1,703,130	14,177	6.7	22,622	▲ 0.2	6.9
過去５年間平均		3,684,453	30,503	▲ 7.1	43,280	1.4	▲ 8.5
	うち単独分	2,460,296	20,369	6.4	24,314	1.6	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　奈良県生駒市

人口	120,132 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,937 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.15 k㎡	実質公債費比率	2.5 %
歳入総額	37,073,611 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,013,975 千円	市町村類型	H26 Ⅲ－３　H27 Ⅲ－３　H28 Ⅲ－３
実質収支	1,130,955 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－３　H30 Ⅲ－３
標準財政規模	22,660,238 千円		
地方債現在高	17,721,458 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤ 類似団体内の最大値及び最小値

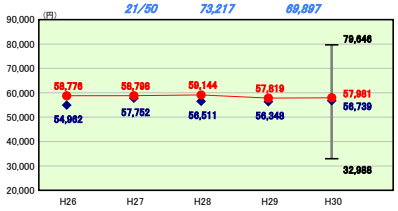
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

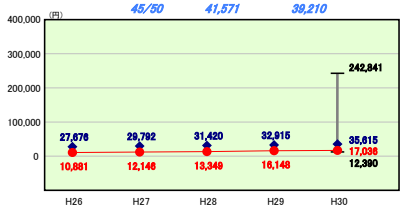
人件費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
21/50	73,217	68,897



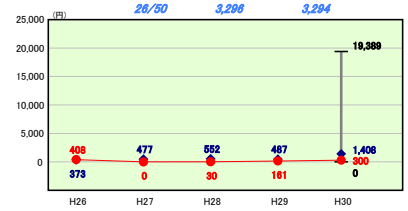
補助費等

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
45/50	41,571	39,210



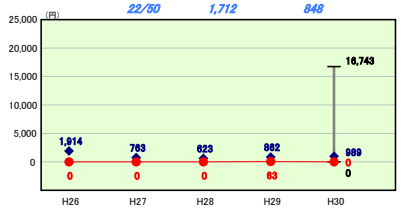
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
26/50	3,296	3,294



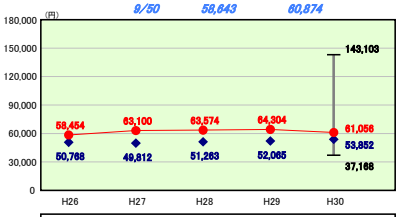
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
22/50	1,712	848



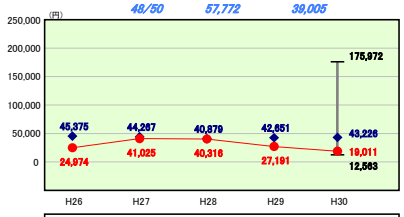
物件費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
9/50	58,643	60,874



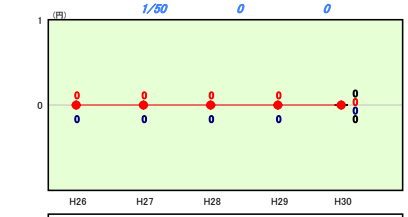
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
48/50	57,772	39,005



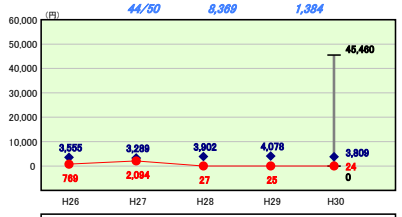
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
1/50	0	0



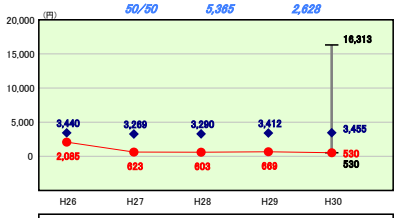
貸付金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
44/50	8,369	1,384



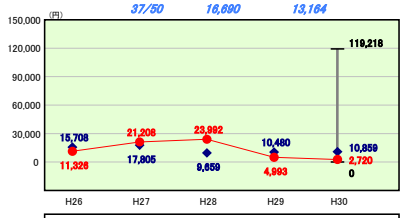
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
50/50	5,365	2,628



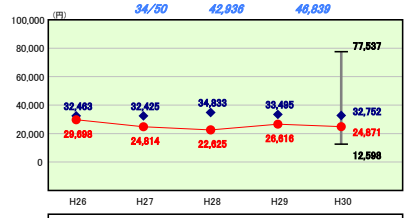
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
37/50	16,690	13,164



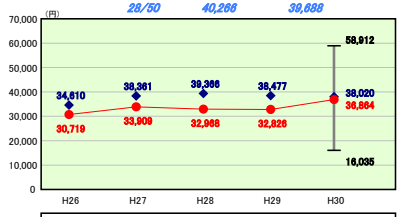
公債費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
34/50	42,936	46,839



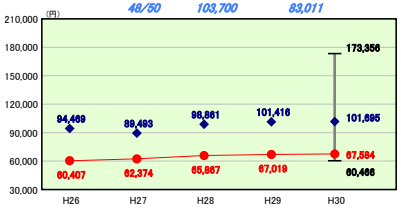
繰出金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
28/50	40,266	39,688



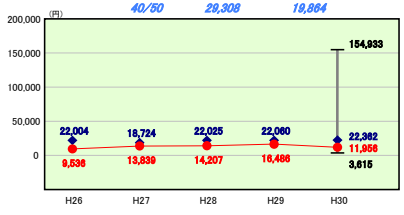
扶助費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
48/50	103,700	83,011



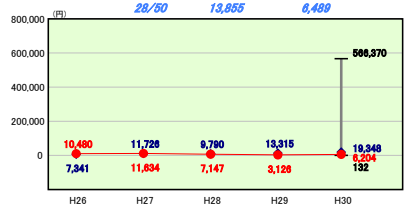
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
40/50	29,308	19,864



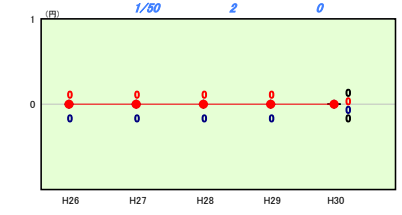
積立金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
28/50	13,855	6,489



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
1/50	2	0



性質別歳出の分析欄

人件費と物件費を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。
人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている要因については、南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さが維持管理の人件費及び物件費を上昇させていることと考えられる。
定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間活力のさらなる導入等により人件費及び物件費の抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　奈良県生駒市

人口	120,132 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	118,937 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.15 k㎡	実質公債費比率	2.5 %
歳入総額	37,073,611 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	35,013,975 千円	市町村類型	H26 Ⅲ－３　H27 Ⅲ－３　H28 Ⅲ－３
実質収支	1,130,955 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－３　H30 Ⅲ－３
標準財政規模	22,660,238 千円		
地方債現在高	17,721,458 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

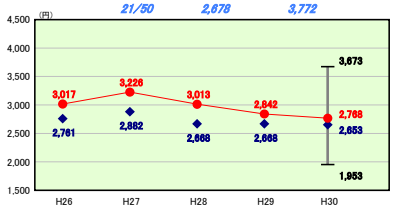
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、奈都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

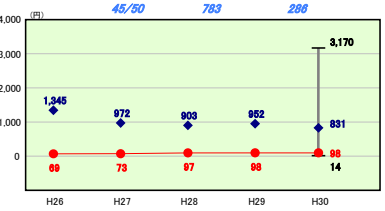
議会費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
21/50	2,678	3,772



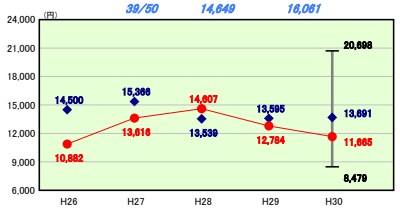
労働費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
45/50	783	286



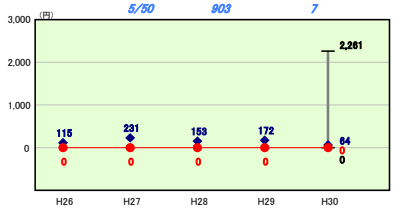
消防費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
39/50	14,649	16,061



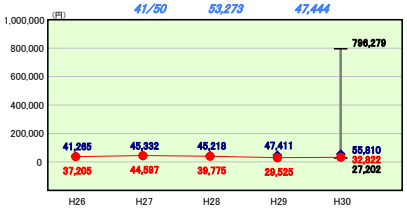
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
5/50	903	7



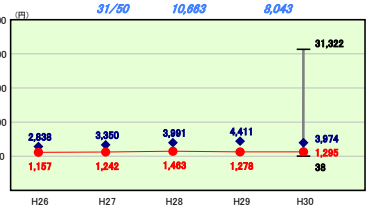
総務費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
41/50	53,273	47,444



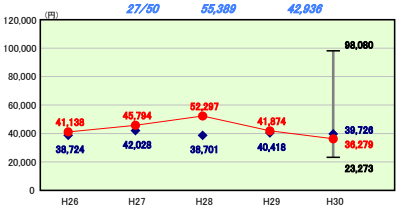
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
31/50	10,663	8,043



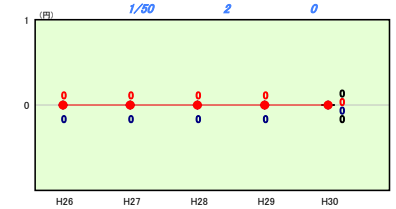
教育費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
27/50	55,389	42,936



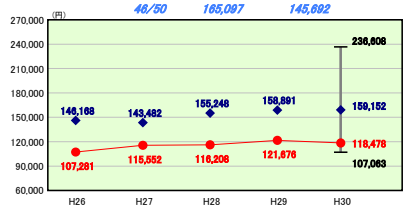
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
1/50	2	0



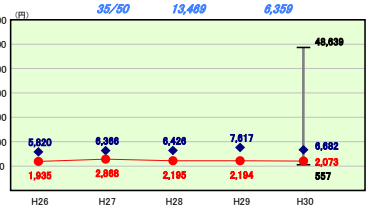
民生費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
46/50	165,097	145,692



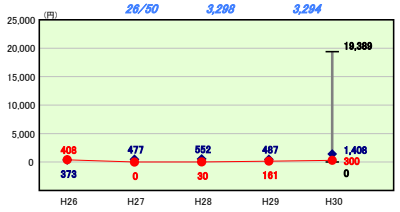
商工費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
35/50	13,469	6,359



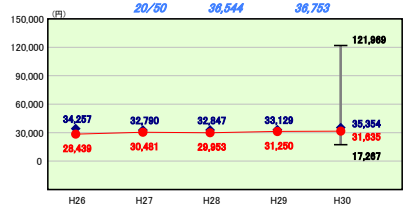
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
26/50	3,298	3,294



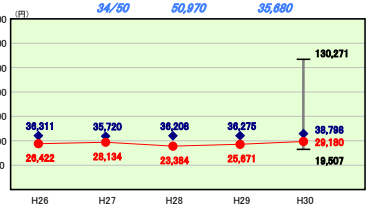
衛生費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
20/50	36,544	36,753



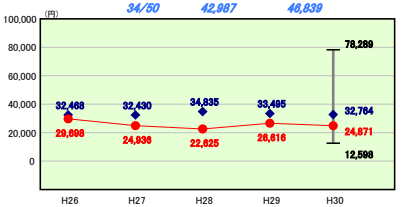
土木費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
34/50	50,970	35,680



公債費

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
34/50	42,987	46,839



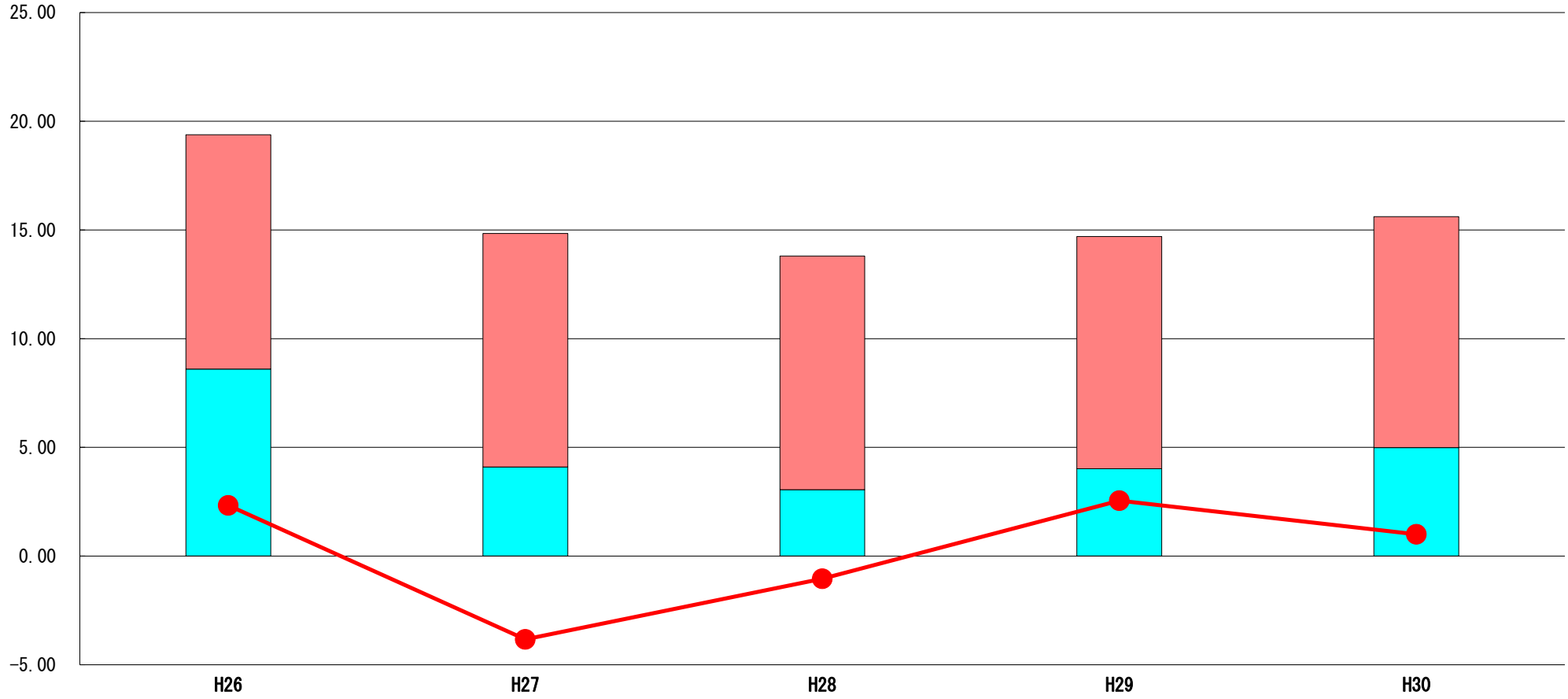
目的別歳出の分析欄

前年度と比較すると、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均に近いか、下回る結果となった。
教育費については、令和元年度で小中学校及び幼稚園のエアコン設置、学校給食センターの新設などもあり、今後住民一人当たりのコストは大きく増加する見込みとなっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度	奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	10.78	10.74	10.75	10.68	10.62
実質収支額	8.60	4.10	3.05	4.02	4.99
実質単年度収支	2.33	▲ 3.83	▲ 1.04	2.55	1.00

分析欄

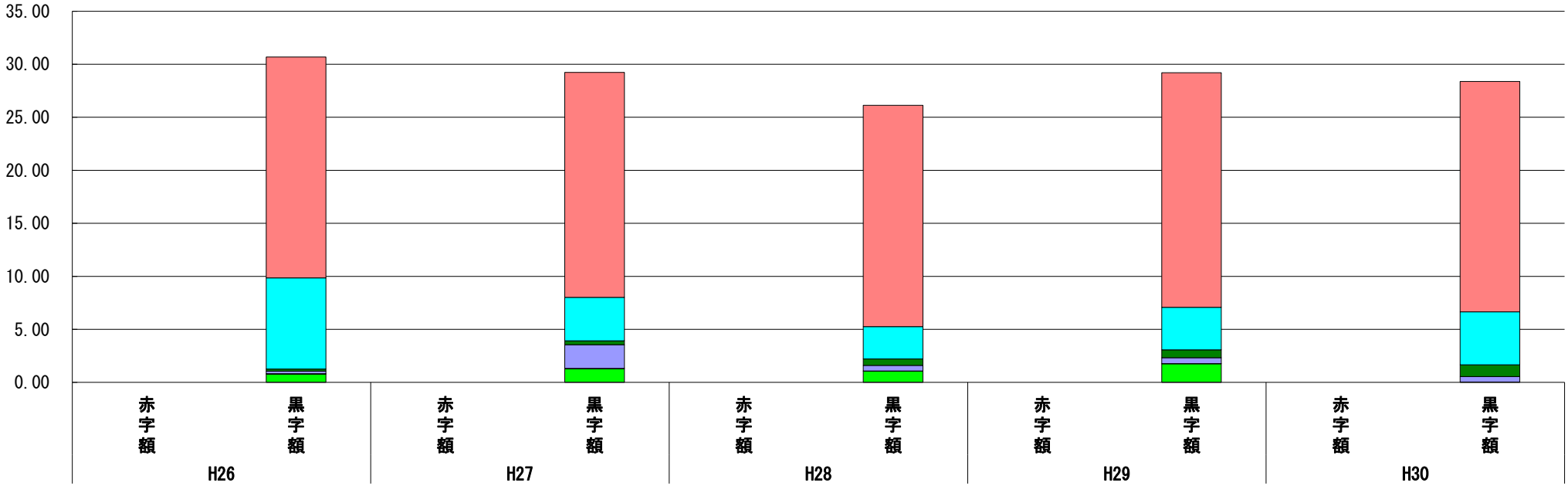
平成30年度は前年度と比較して、歳入において国庫支出金が減収となったが、市民税や基金繰入金、前年度繰越金が増加し、全体として増収となった。歳出においては、学研高山地区第２工区用地購入費や減債基金積立金が増加したものの、たかやまこども園建設費に対する施設整備助成費や公債費が減少したため、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は11億円となった。結果として、実質収支比率の黒字の比率は増加し、実質単年度収支はプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	20.84	21.23	20.87	22.13	21.73
一般会計	8.60	4.09	3.05	4.01	4.99
介護保険特別会計	0.19	0.38	0.61	0.74	1.12
病院事業会計	0.25	2.23	0.53	0.55	0.51
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.01	0.02	0.03
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共施設整備基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計	0.79	1.30	1.06	1.75	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	－

分析欄

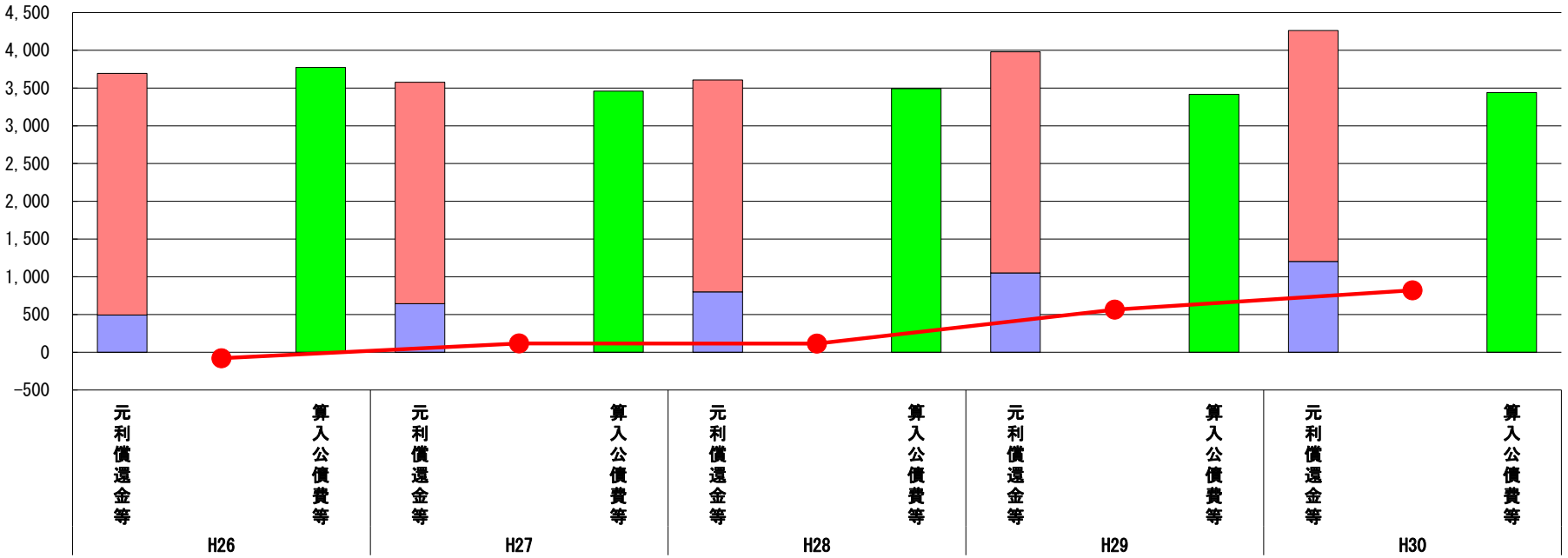
平成30年度は前年度と比較して、一般会計等をはじめ黒字額が増加した会計もあったが、国民健康保険特別会計が収支均衡したことなどにより、黒字の比率は減少した。国民健康保険特別会計では、財政運営が県に移管され、県内保険料水準の統一に向けて、保険税率の引き上げが必要になったが、本市では負担軽減のため、保険税率を据え置いたことなどにより、国保事業費納付金の財源が不足となり、その差額を国民健康保険財政調整基金から繰り入れて補填を行った。
その他の特別会計においても、実質収支が黒字あるいは収支均衡となったことから、全体として平成30年度は黒字となっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度	奈良県生駒市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	3,201	2,934	2,808	2,930	3,060
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	493	643	799	1,051	1,203
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,773	3,460	3,492	3,416	3,442
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	▲ 79	117	115	565	821

分析欄

例年借入額が多額となる臨時財政対策債については、償還期間を地方交付税措置される「30年償還」より短縮し、「10年償還」としているため単年度の元利償還金が大きくなっている。
平成30年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金が増えたことや、下水道事業への繰出基準の変更により準元利償還金が増加、一方で公債費に充当可能な特定財源が減少したことなどにより、単年度の比率は前年度より上昇し、3ヵ年平均でも2.5%と悪化した。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

＼ 年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

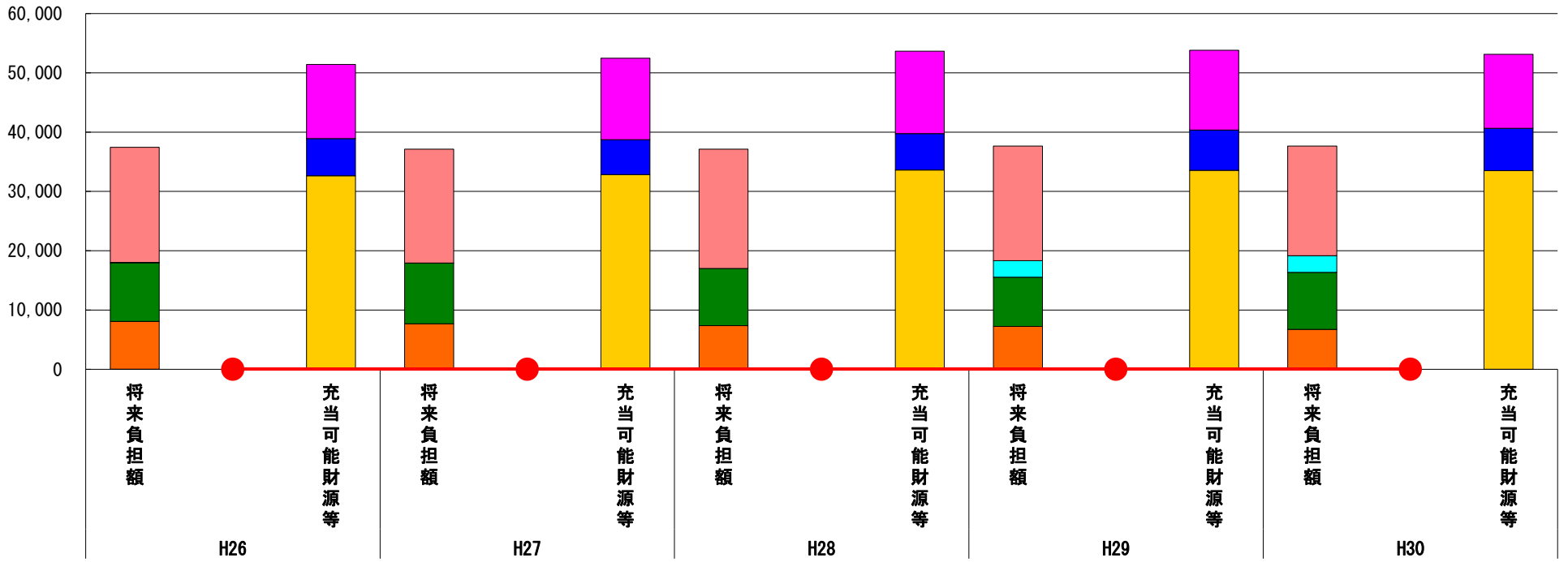
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県生駒市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	19,426	19,212	20,102	19,323	18,507
		債務負担行為に基づく支出予定額	56	5	－	2,790	2,790
		公営企業債等繰入見込額	9,897	10,232	9,640	8,305	9,632
		組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
		退職手当負担見込額	8,067	7,679	7,377	7,232	6,721
		設立法人等の負債額等負担見込額	3	－	－	－	10
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	12,504	13,734	13,902	13,445	12,487
		充当可能特定歳入	6,271	5,902	6,127	6,806	7,137
		基準財政需要額算入見込額	32,649	32,842	33,618	33,563	33,514
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 13,976	▲ 15,350	▲ 16,528	▲ 16,163	▲ 15,478

分析欄

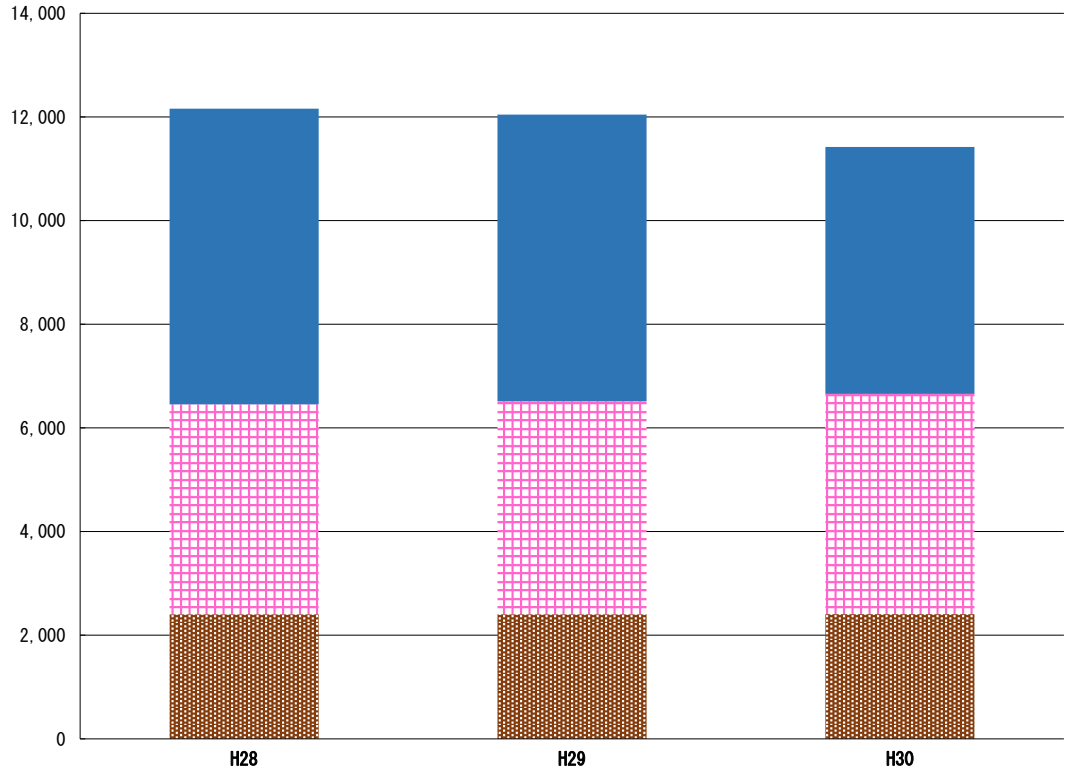
平成30年度は前年度と比較して、一般会計等の地方債現在高は減少したものの、下水道事業への繰出基準の変更により、将来負担額が増加した。また、充当可能基金残高の減少により充当可能財源等も減少したことで、黒字の比率は3.6ポイント下降した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度	奈良県生駒市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H28	H29	H30
財政調整基金	2,405	2,406	2,407
減債基金	4,051	4,105	4,250
その他特定目的基金	5,703	5,536	4,765
北部地域整備促進基金	2,271	2,315	1,958
職員退職給与基金	1,673	1,585	1,510
公共施設整備基金	1,280	1,139	827
市営住宅整備基金	163	152	149
図書館整備基金	140	140	135
基金残高合計	12,158	12,047	11,422

基金全体

（増減理由）
平成30年度は前年度と比較して、決算剰余金を減債基金に積み立てたことで減債基金残高は大きく増となったが、
小中学校及び幼稚園のエアコン整備の一般財源負担分に公共施設整備基金を充て、学研高山地区第２工区の用地購入費に
北部地域整備促進基金を充てたことから、全体の基金残高は減少となった。

（今後の方針）
・社会保障関係費の増高等により、年々財政状況も厳しくなっており、目的に合った効果的な基金の活用を進めていく。
・市の財政状況をより分かりやすくするため、令和元年度において、基金残高の「より見える化」を実施。病院事業会計に対する減債基金運用による貸付を一般会計に基金を取り崩したうえでの一般会計からの貸付に変更することで、減債基金を21.5億円取り崩して繰り入れることとなるため、令和元年度は基金残高全体が大きく減少となる見込である。

財政調整基金

（増減理由）
基金利子の積み立てによる増加

（今後の方針）
・不測の事態に備えて、財政調整基金の残高は標準財政規模の1割程度を保持していく。

減債基金

（増減理由）
・平成30年度は決算剰余金の1/2を減債基金に積み立てたため、大きく増となった。

（今後の方針）
・令和元年度は病院事業会計に対しての貸付方法を変更するため、基金残高が大きく減少する見込みである。
・市債の償還のみならず、PFI手法で整備する生駒北学校給食センターの建設費についても市債に準ずる債務として繰り入れができるよう減債基金条例を改正したが、基金残高に注視し、基金繰入に過度に依存しないよう注意しながら繰り入れを進めていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・北部地域整備促進基金：本市の北部地域の整備に必要な資金を確保し、当該北部地域の計画的なまちづくりを促進するため。
・職員退職給与基金：生駒市職員の退職金に充当するため。
・公共施設整備基金：生駒市の公共施設の整備事業資金に充てるため。
・市営住宅整備基金：市営住宅の整備事業資金に充てるため。
・図書館整備基金：図書館の図書及び設備の整備資金に充てるため。

（増減理由）
・北部地域整備促進基金：学研高山地区第２工区まちづくり事業として、測量登記及び用地購入において約3.6億円ほど経費がかかり、その全てを基金繰入で補ったため基金残高は約3.6億円の減少となった。
・公共施設整備基金：平成30年度補正予算で小中学校及び幼稚園のエアコン整備が計上され、次年度に繰越となった。その際の繰越財源として、公共施設整備基金を繰り入れたため、約3億円の減少となった。

（今後の方針）
・職員退職給与基金：令和2年度に退職者数が大きく増となる見込みであるため、令和元年度の繰り入れについては基金残高を意識して、調整を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度 **奈良県生駒市**

人口	120,132	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,937	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	㎢	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	37,073,611	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,013,975	千円			
実質収支	1,130,955	千円	市町村類型	H26 Ⅲ－３ H27 Ⅲ－３ H28 Ⅲ－３	
標準財政規模	22,660,238	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
地方債現在高	17,721,458	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

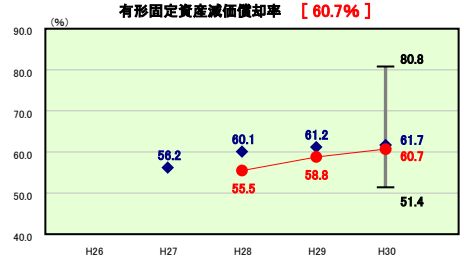
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [60.7%]

類似団体内順位 25/40　全国平均 60.3　奈良県平均 65.4



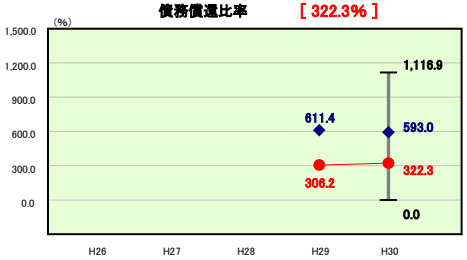
有形固定資産減価償却率の分析欄

本市は昭和50年代から急速に開発が進んだため、建設から30年以上経過している建物が多い。類似団体と比較してもほぼ平均値であるが、比率は今後も上昇していくことが予想される。施設の統廃合を含めた今後の在り方を考える必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [322.3%]

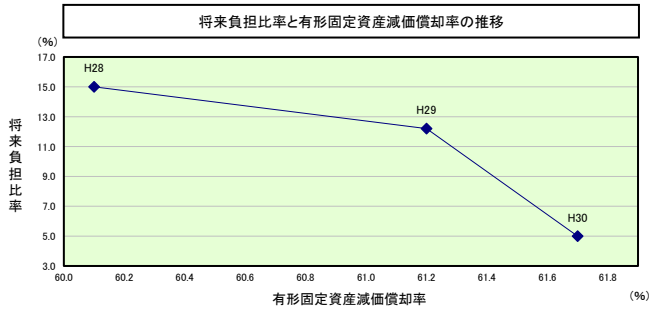
類似団体内順位 6/50　全国平均 635.6　奈良県平均 902.1



債務償還比率の分析欄

類似団体の平均値より低く、債務償還能力は比較的高いと考える。
今後老朽化していく施設の改修費等の増加を見据えて、将来世代への過度の負担とならないよう、計画的な借り入れを行う。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



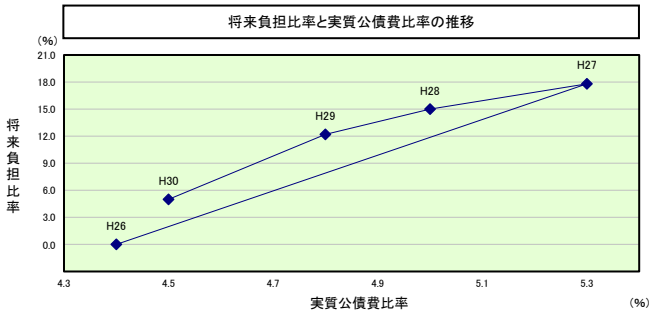
分析欄

平成19年以降将来負担比率は「－」であり良好だが、今後の有形固定資産減価償却率の上昇を想定し、健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			55.5	58.8	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率			15.0	12.2	5.0
	有形固定資産減価償却率			60.1	61.2	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

一般会計等の元利償還金や下水道事業への繰出基準の変更に伴う準元利償還金の増加、公債費に充当可能な特定財源の減少などにより、実質公債費比率は悪化したものの、
類似団体平均と比べても低く健全であると考えている。
今後は、下水道事業の地方公営企業法適用に伴い繰出基準が再度変更され、準元利償還金が減少する見込みであるが、
これまでと同様に新規に起債する場合は、十分に必要性や将来に負担を残さないよう厳選して借り入れを行う。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.8	0.7	0.2	1.3	2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	17.8	15.0	12.2	5.0
	実質公債費比率	4.4	5.3	5.0	4.8	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度　奈良県生駒市

人口	120,132	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,937	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	k㎡	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	37,073,611	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,013,975	千円	市町村類型	H26 Ⅲ－３ H27 Ⅲ－３ H28 Ⅲ－３	
実質収支	1,130,955	千円	（年度毎）	H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
標準財政規模	22,660,238	千円			
地方債現在高	17,721,458	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

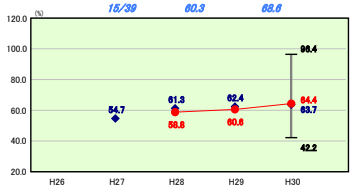
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
16/39	60.3	68.6



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
10/39	9.730	8.334

【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
28/39	57.1	59.0

【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
4/39	0.092	0.198

【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
9/38	58.7	59.0

【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
26/38	152,378	147,266

【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
35/40	63.1	66.5

【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
23/40	1.433	1.443

【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
24/37	63.4	66.2

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
31/37	0.776	0.653

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
8/33	56.0	69.9

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
30/33	0.021	0.024

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
-/-	59.7	0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
-/-	110,661	0

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
-/-	59.1	66.8

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
-/-	0.104	0.146

該当数値なし

施設情報の分析欄

認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、老朽化の進んだ建物の建て替えや、大規模な改修が進んだことにより、類似団体と比べて減価償却率が低く抑えられていると考えられる。
道路、橋りょう・トンネル、児童館については、類似団体と比べて減価償却率が高くなっているため、老朽化の進んでいる施設に対し、優先度の高いものから随時改修を進め長寿命化を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度　奈良県生駒市

人口	120,132	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,937	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	k㎡	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	37,073,611	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,013,975	千円	市町村類型	H26 Ⅲ－３ H27 Ⅲ－３ H28 Ⅲ－３	
実質収支	1,130,955	千円	（年度毎）	H29 Ⅲ－３ H30 Ⅲ－３	
標準財政規模	22,660,238	千円			
地方債現在高	17,721,458	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

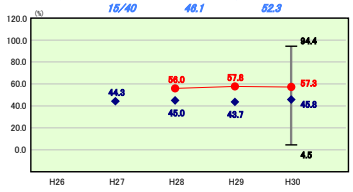
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

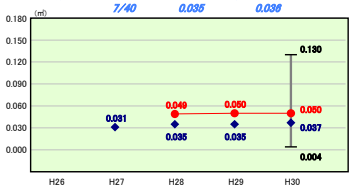
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
16/40	46.1	52.3



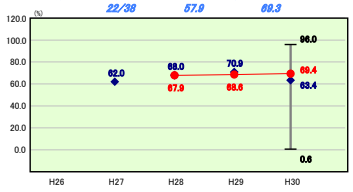
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
7/40	0.035	0.036



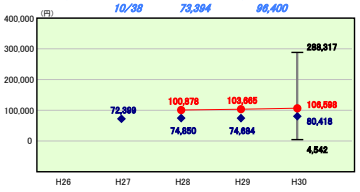
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
22/38	57.9	69.3



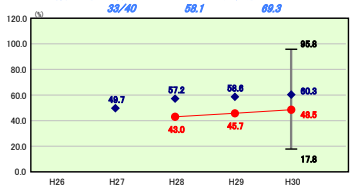
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
10/38	73,394	96,400



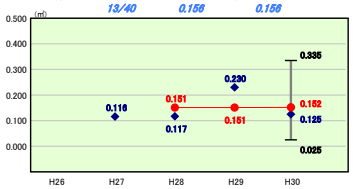
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
33/40	58.1	69.3



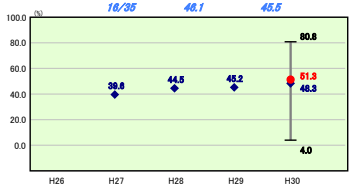
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
13/40	0.156	0.156



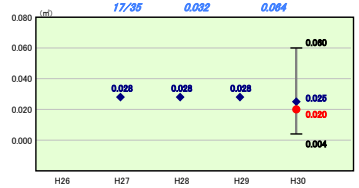
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
16/35	46.1	45.5



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
17/35	0.032	0.064



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
-/-	52.8	60.1

該当数値なし

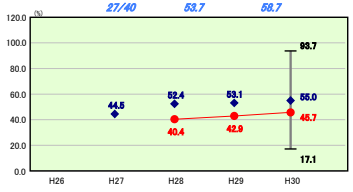
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
-/-	0.076	0.116

該当数値なし

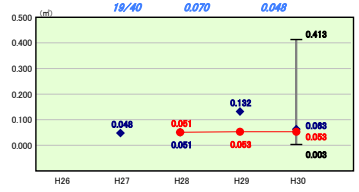
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
27/40	53.7	58.7



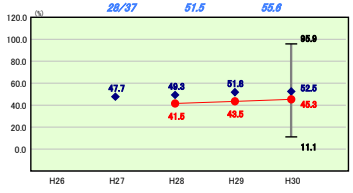
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
19/40	0.070	0.048



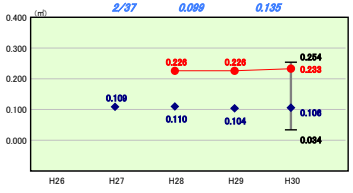
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
28/37	51.5	55.6



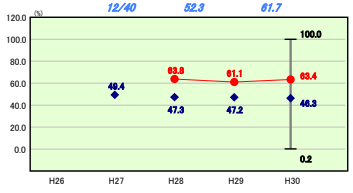
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
2/37	0.099	0.135



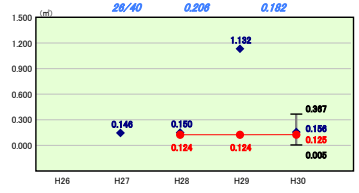
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
12/40	52.3	61.7



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	奈良県平均
26/40	0.206	0.182



施設情報の分析欄

図書館や市民会館、体育館・プールなどの一人当たり面積は類似団体より広く、公共施設が比較的多いことが読み取れる。
今後は、施設の改修費などの将来負担を増大させないためにも、施設の統廃合などを含めて今後の施設の在り方を考えることが重要であると考えている。